



2015年3月期 期末
連結決算概要(参考資料)

2015年5月8日
株式会社NTTデータ

NTT DATA

Intentionally Blank

1. 2015年3月期実績 と 2016年3月期見通し
2. 事業環境と今後の見通し
3. 巻末資料

ご注意

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービス及び商品などは、株式会社NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。



1. 2015年3月期実績 と 2016年3月期見通し

2015年3月期実績・2016年3月期業績予想

(単位:億円【EPS・年間配当金以外】)

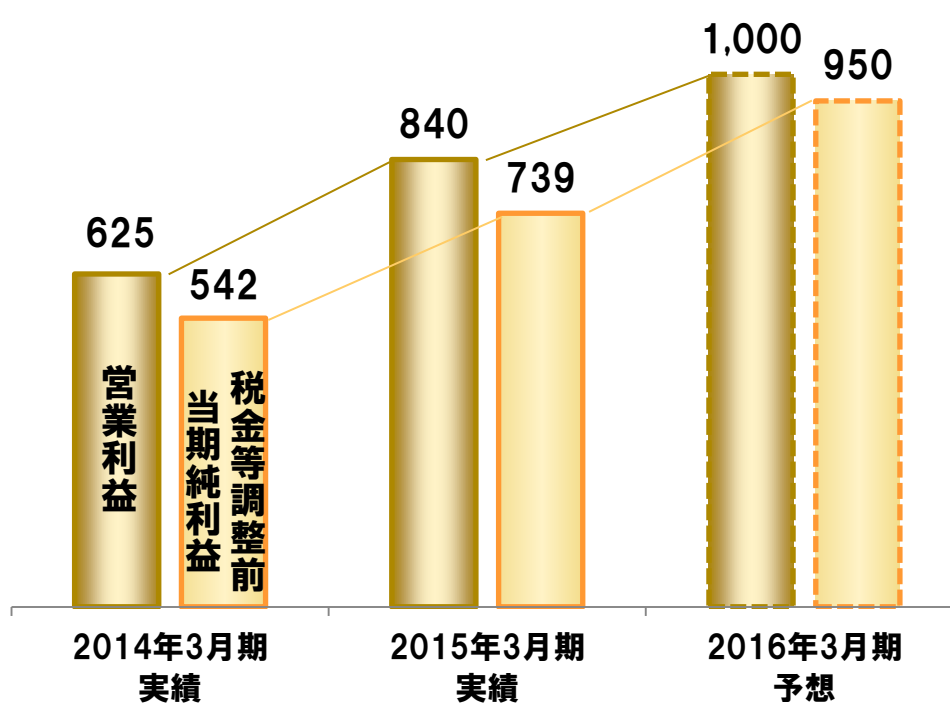
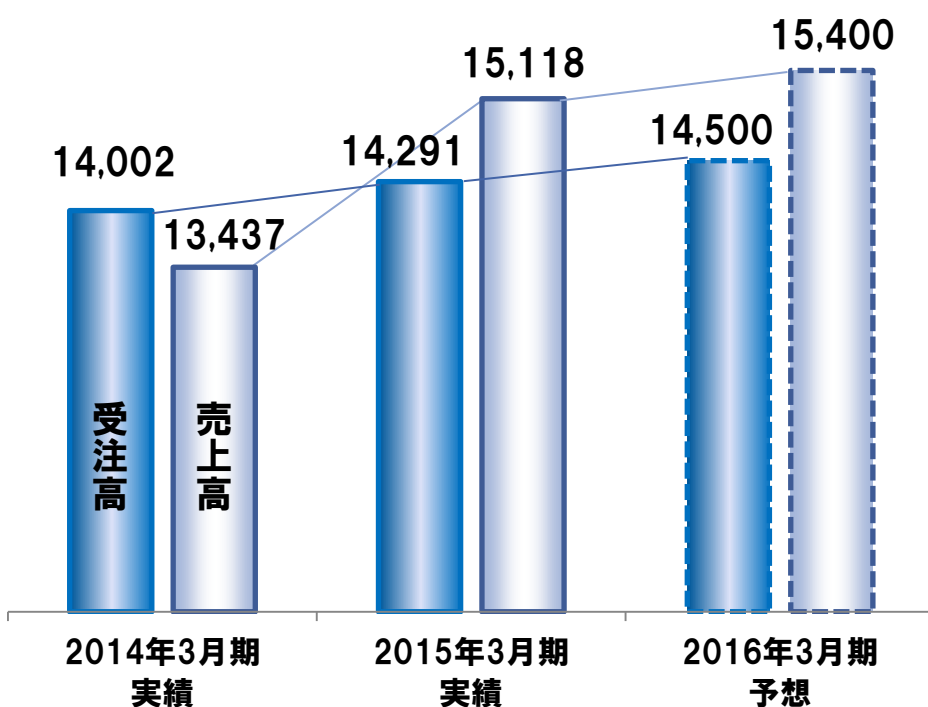
	2015年3月期 実績	前期比		2016年3月期 予想	前期比	
受注高	14,291	+ 288 + 2.1%	➡	14,500	+ 208 + 1.5%	➡
売上高	15,118	+ 1,680 + 12.5%	➡	15,400	+ 281 + 1.9%	➡
営業利益	840	+ 214 + 34.2%	➡	1,000	+ 159 + 19.0%	➡
税金等調整前 当期純利益	739	+ 197 + 36.4%	➡	950	+ 210 + 28.4%	➡
当期純利益	321	+ 88 + 38.0%	➡	560	+ 238 + 74.2%	➡
EPS(円) (*)	115	+ 32 + 38.0%	➡	200	+ 85 + 74.2%	➡
年間配当金(円)	60	—	➡	70	+10 +16.7%	➡

(*) 2013年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行いました。本記載については分割後の発行済株式総数にて算定しております。
EPSは小数点第1位を四捨五入して算出しています。

前期比増減概要(2014年3月期実績-2016年3月期予想)

受注高	2015/3期は、前期の大規模案件の反動減を、連結拡大影響等でカバーし増加。 2016/3期は、当社単体・既存子会社ともに増加を予想。
売上高	2015/3期は、連結拡大影響や海外を中心とした既存子会社の規模拡大等により大幅に増収。 2016/3期も引き続き、当社単体及び海外を中心とした既存子会社の規模拡大等により増収を予想。
営業利益	2015/3期は、不採算案件の減少及び増収により増益。 2016/3期は、更なる不採算案件の抑制、海外ビジネス黒字化等により過去最高益を予想。

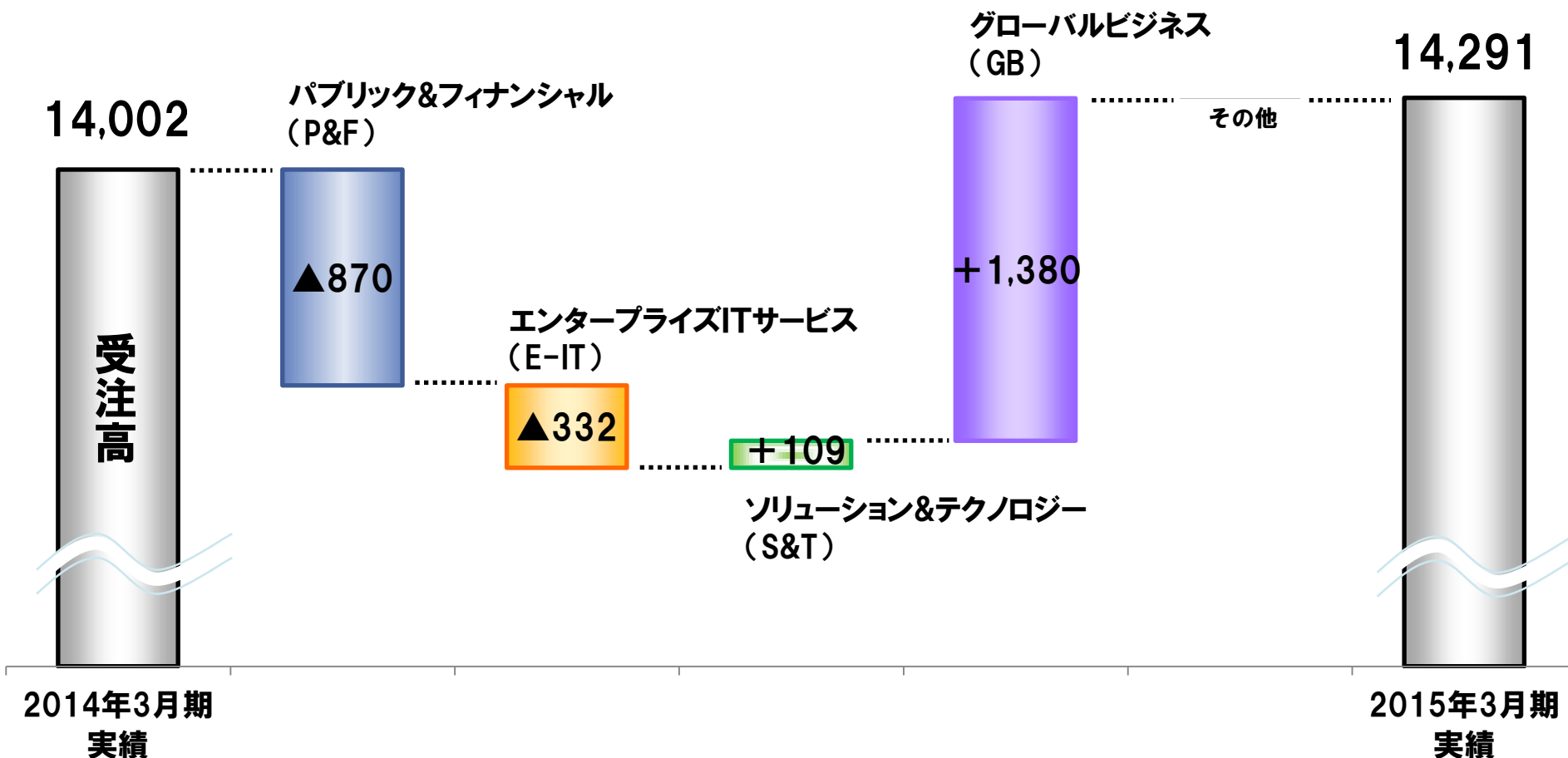
(単位:億円)



受注高 セグメント別増減(2014年3月期-2015年3月期)

P&F : 当社単体における前期の既存大規模案件の反動減等により減少
 E-IT : 当社単体における前期の既存大規模案件の反動減及び通信分野向けの落ち込み等により減少
 S&T : 当社単体における複数年契約案件の獲得等により増加
 GB : 連結拡大影響及び既存子会社の規模拡大に加え、為替影響もあり増加

(単位: 億円)



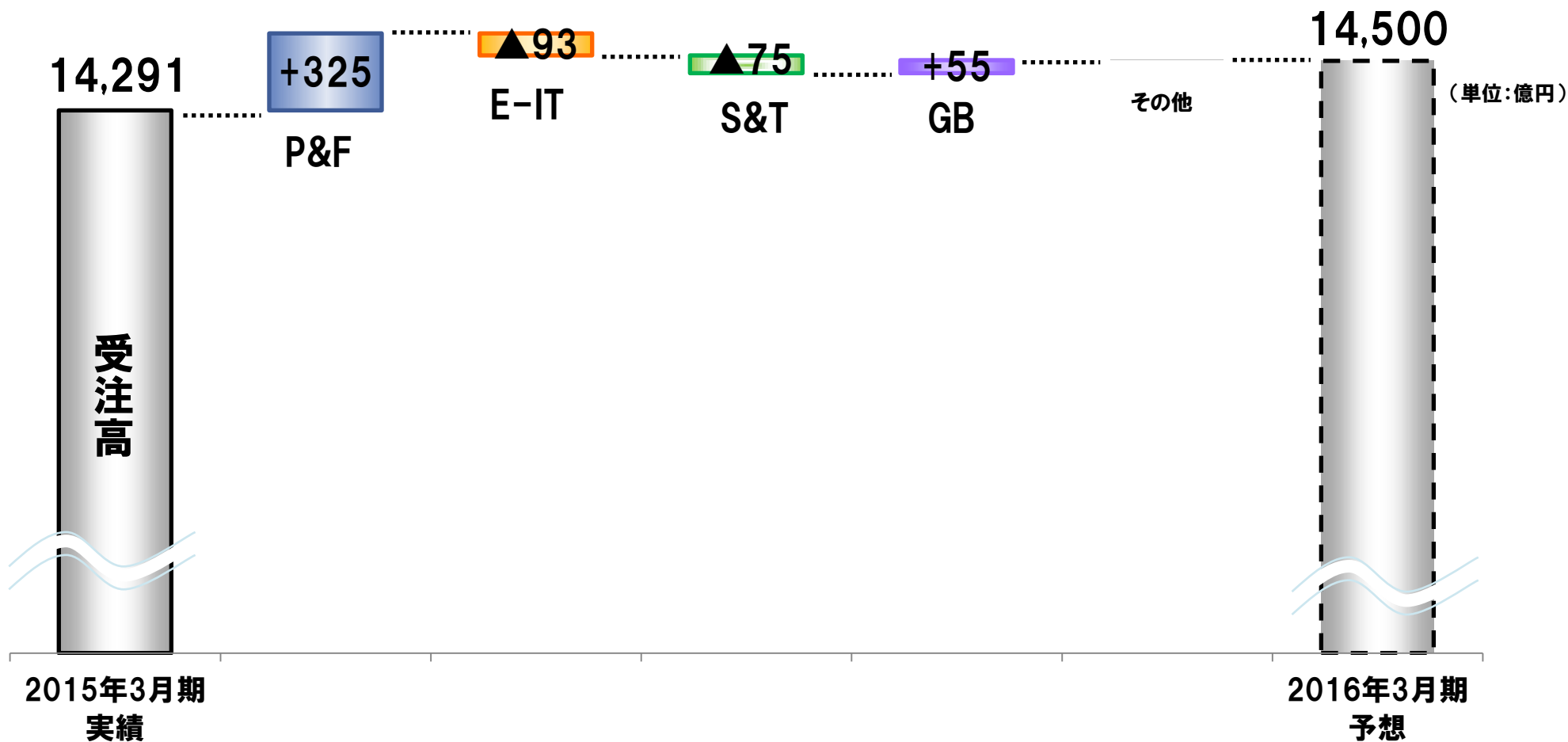
受注高 セグメント別増減(2015年3月期-2016年3月期)

P&F : 当社単体における金融機関向け案件の規模拡大等により増加

E-IT : 通信分野の落ち込みに加え、ユーティリティ・流通分野向けの受注が前期に好調であったこと等により減少

S&T : 前期の複数年契約案件の反動減等により減少

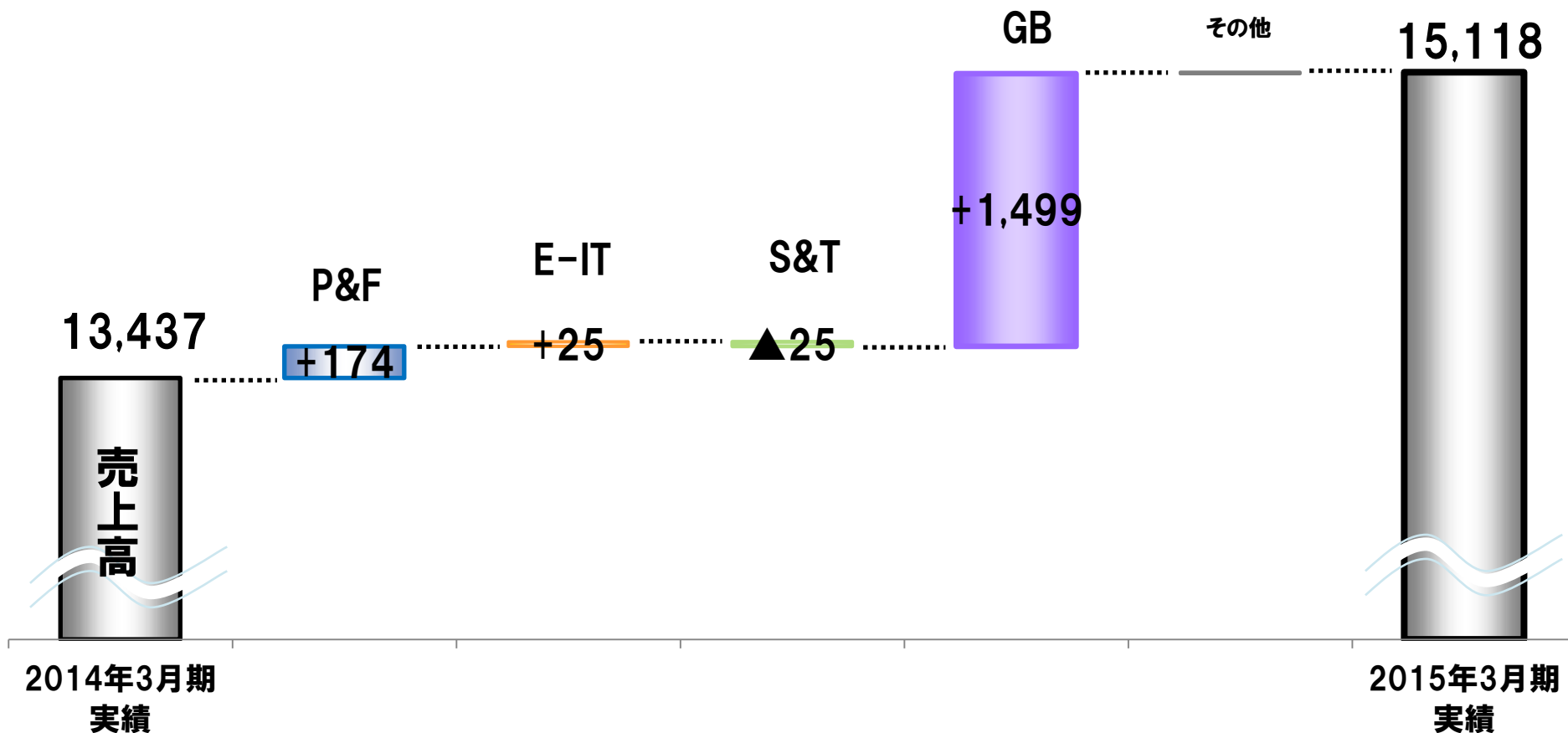
GB : 為替影響による減少はあるものの、既存子会社の規模拡大等により増加



売上高 セグメント別増減(2014年3月期-2015年3月期)

- P&F : 当社単体における新規顧客開拓及び既存大規模システムの規模拡大等により増収
- E-IT : 当社単体における通信分野向けの減少はあるものの、ユーティリティ及び流通分野向け等にて増収
- S&T : 当社単体における既存案件の反動減等により減収
- GB : 連結拡大影響及び既存子会社の規模拡大に加え、為替影響もあり増加

(単位:億円)

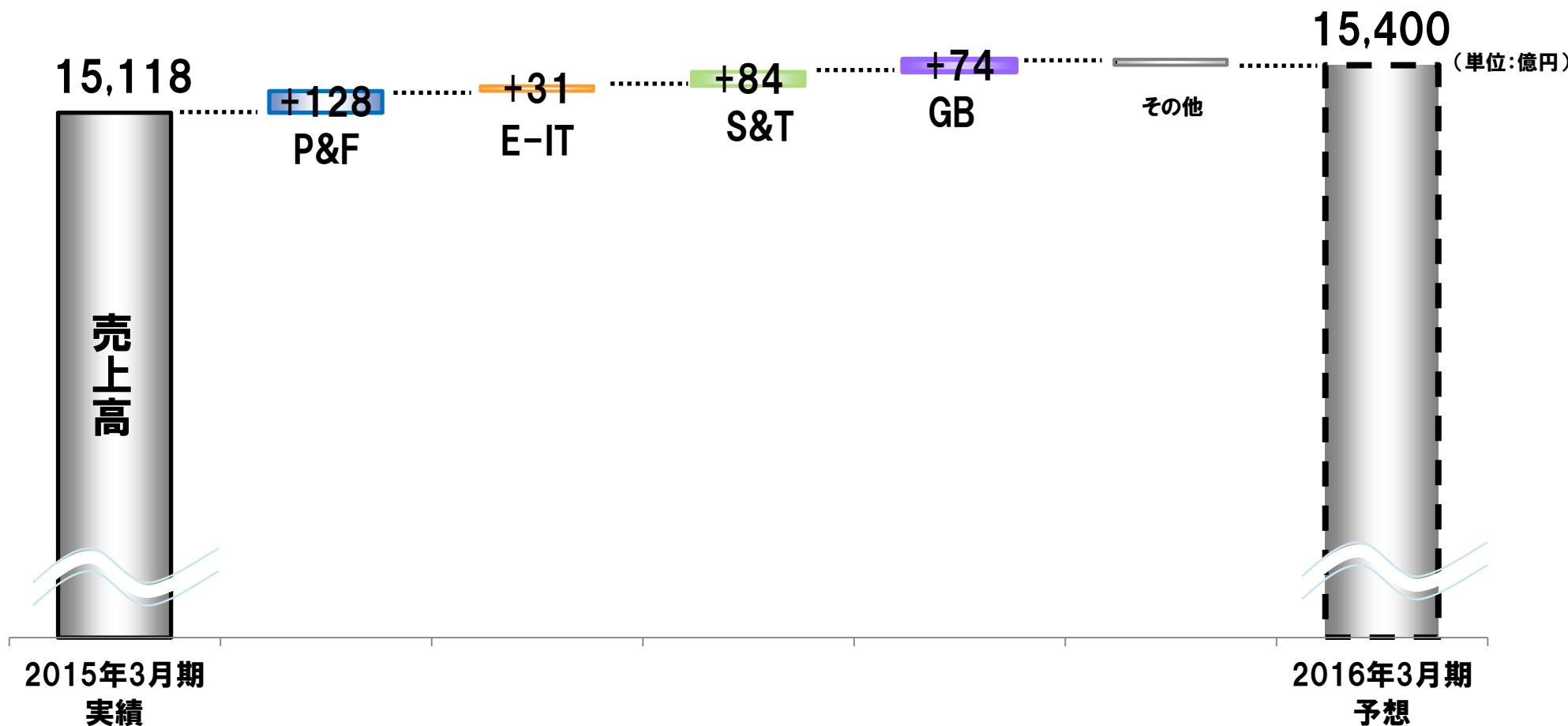


P&F : 既存大規模案件の更改に伴う減収影響等があるものの、主に当社単体における既存案件の規模拡大及び新規案件の獲得等により増収

E-IT : 通信分野向けにおける減収はあるものの、製造分野向け等にて増収

S&T : 当社単体及び既存子会社の規模拡大等により増収

GB : 為替影響による減少はあるものの、既存子会社の規模拡大等により増収



営業利益 セグメント別増減(2014年3月期-2015年3月期)

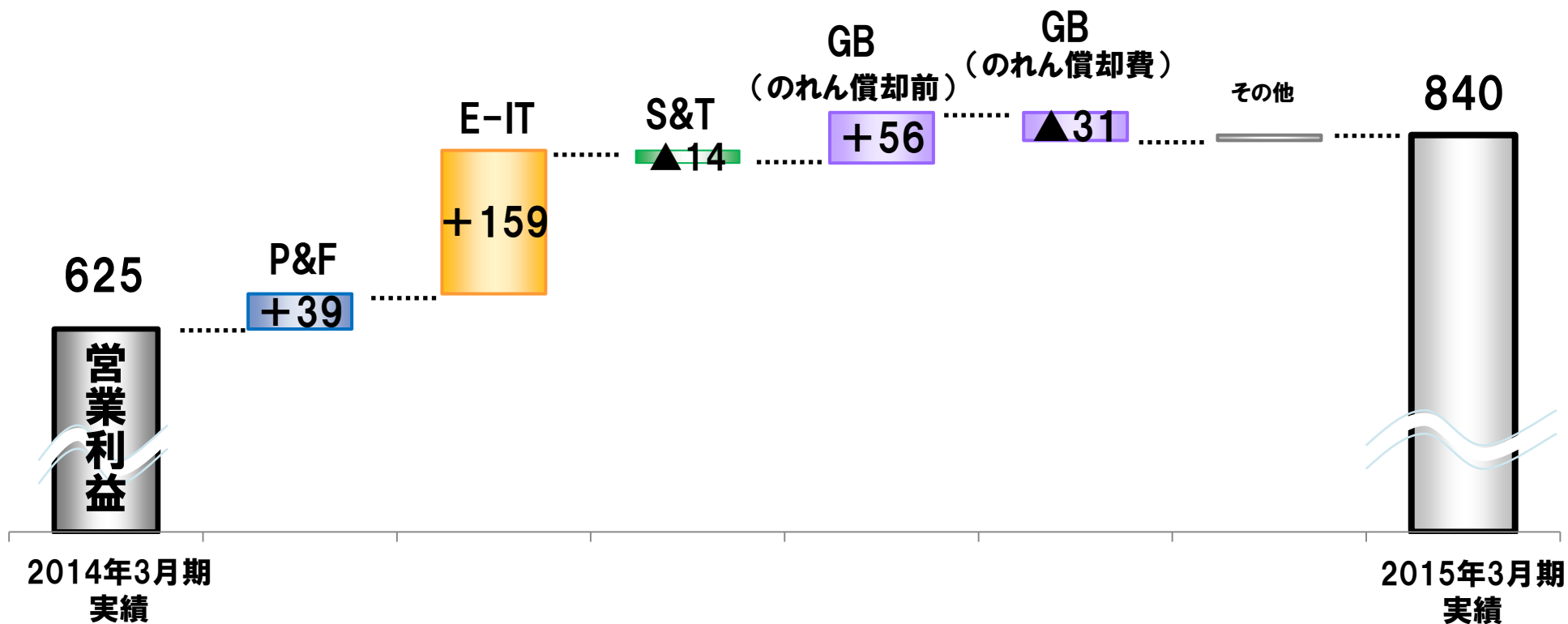
P&F : 当社単体における減価償却費・除却費の増加影響はあるものの、不採算案件の減少及び増収に伴い増益

E-IT : 当社単体における不採算案件の減少及び増収に伴い増益

S&T : 当社単体の減収等により減益

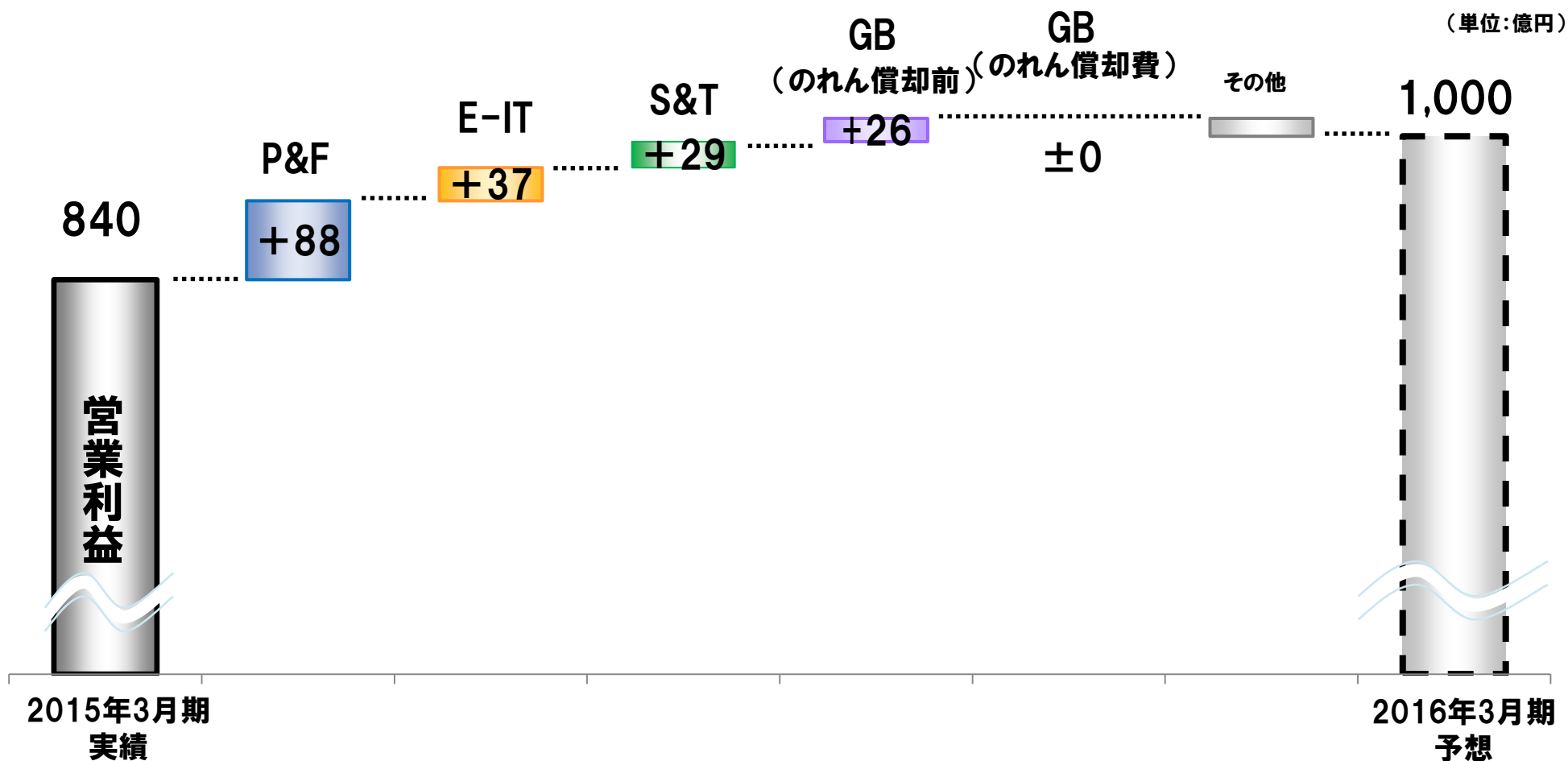
GB : 連結拡大によるのれん償却費等の増加影響はあるものの、既存子会社の増収に伴い増益

(単位: 億円)



営業利益 セグメント別増減(2015年3月期-2016年3月期)

- P&F : 当社単体における不採算案件の減少及び増収に伴い増益
- E-IT : 増収に伴う増益に加え、一部案件の原価改善により増益
- S&T : 増収等に伴い増益
- GB : 既存子会社の増収影響及び一部地域での採算性改善等により損失が減少



(単位:億円)

	2015年3月期 実績	前期比		2016年3月期 予想	前期比	
受注高	6,284	▲ 870 ▲ 12.2%	➡	6,610	+ 325 + 5.2%	➡
売上高	7,391	+ 174 + 2.4%	➡	7,520	+ 128 + 1.7%	➡
営業利益	641	+ 39 + 6.6%	➡	730	+ 88 + 13.8%	➡
セグメント利益(*)	641	+ 84 + 15.1%	➡	740	+ 98 + 15.4%	➡

- ・受注高 : 2015/3期は、当社単体における前期の既存大規模案件の反動減等により大幅に減少したものの、2016/3期は、当社単体による金融機関向け案件の規模拡大等により増加を予想。
- ・売上高 : 2015/3期は、当社単体における新規顧客開拓及び既存大規模システムの規模拡大等により増収。2016/3期も引き続き、主に当社単体における既存案件の規模拡大及び新規案件の獲得等により増収を予想。
- ・営業利益: 2015/3期は、減価償却費・除却費の増加があるものの、不採算案件の減少及び増収に伴い増益。2016/3期も、不採算案件の減少及び増収に伴い増益を予想。
- ・セグメント利益: 2015/3期は、営業利益の増加及び一過性費用の減少等により増益。

(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益を示す。

(単位:億円)

	2015年3月期 実績	前期比		2016年3月期 予想	前期比	
受注高	2,703	▲ 332 ▲ 11.0%	➡	2,610	▲ 93 ▲ 3.5%	➡
売上高	2,818	+ 25 + 0.9%	➡	2,850	+ 31 + 1.1%	➡
営業利益	122	+ 159 —	➡	160	+ 37 + 30.7%	➡
セグメント利益(*)	114	+ 169 —	➡	170	+ 55 + 48.7%	➡

- ・受注高 : 2015/3期は、当社単体における前期の既存大規模案件の反動減や通信分野の落ち込み等により減少。2016/3期も、通信分野向けは厳しく、ユーティリティ・流通分野向けの反動減等もあり減少を予想。
- ・売上高 : 2015/3期は、通信分野向けの落ち込みを、ユーティリティ及び流通分野向け等でカバーし増収。2016/3期も、通信分野は依然厳しい想定であるものの、製造分野向け等での増収を予想。
- ・営業利益: 2015/3期は、当社単体における不採算案件の減少及び増収による増益となる。2016/3期は、不採算案件の減少による大幅な増益影響はなくなるものの、増益を予想。

(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益を示す。

(単位:億円)

	2015年3月期 実績	前期比		2016年3月期 予想	前期比	
受注高	495	+ 109 + 28.4%		420	▲75 ▲15.3%	
売上高	1,765	▲ 25 ▲ 1.4%		1,850	+ 84 + 4.8%	
営業利益	70	▲ 14 ▲ 16.6%		100	+ 29 + 41.9%	
セグメント利益(*)	68	▲ 17 ▲ 20.3%		90	+ 21 + 31.5%	

- ・受注高 : 2015/3期は、当社単体における複数年契約案件の獲得等により増加したものの、2016/3期は反動減等により減少を予想。
- ・売上高 : 2015/3期は、当社単体における既存案件の反動減等により減収となったが、一過性のものであり、2016/3期は、当社単体及び既存子会社の規模拡大等により増収を予想。
- ・営業利益: 2015/3期は、当社単体の減収等により減益であるが、2016/3期は、増収に伴い増益を予想。

(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益を示す。

(単位:億円)

	2015年3月期 実績	前期比		2016年3月期 予想	前期比	
受注高	4,794	+ 1,380 + 40.5%	➔	4,850	+ 55 + 1.2%	➔
売上高	4,645	+ 1,499 + 47.7%	➔	4,720	+ 74 + 1.6%	➔
営業利益 (のれん償却前)	113	+ 56 + 99.3%	➔	140	+ 26 + 23.7%	➔
営業利益	▲27	+ 24 + 47.2%	➔	0	+ 27 -	➔
セグメント利益(*)	▲77	+ 21 + 21.5%	➔	▲20	+ 57 -	➔

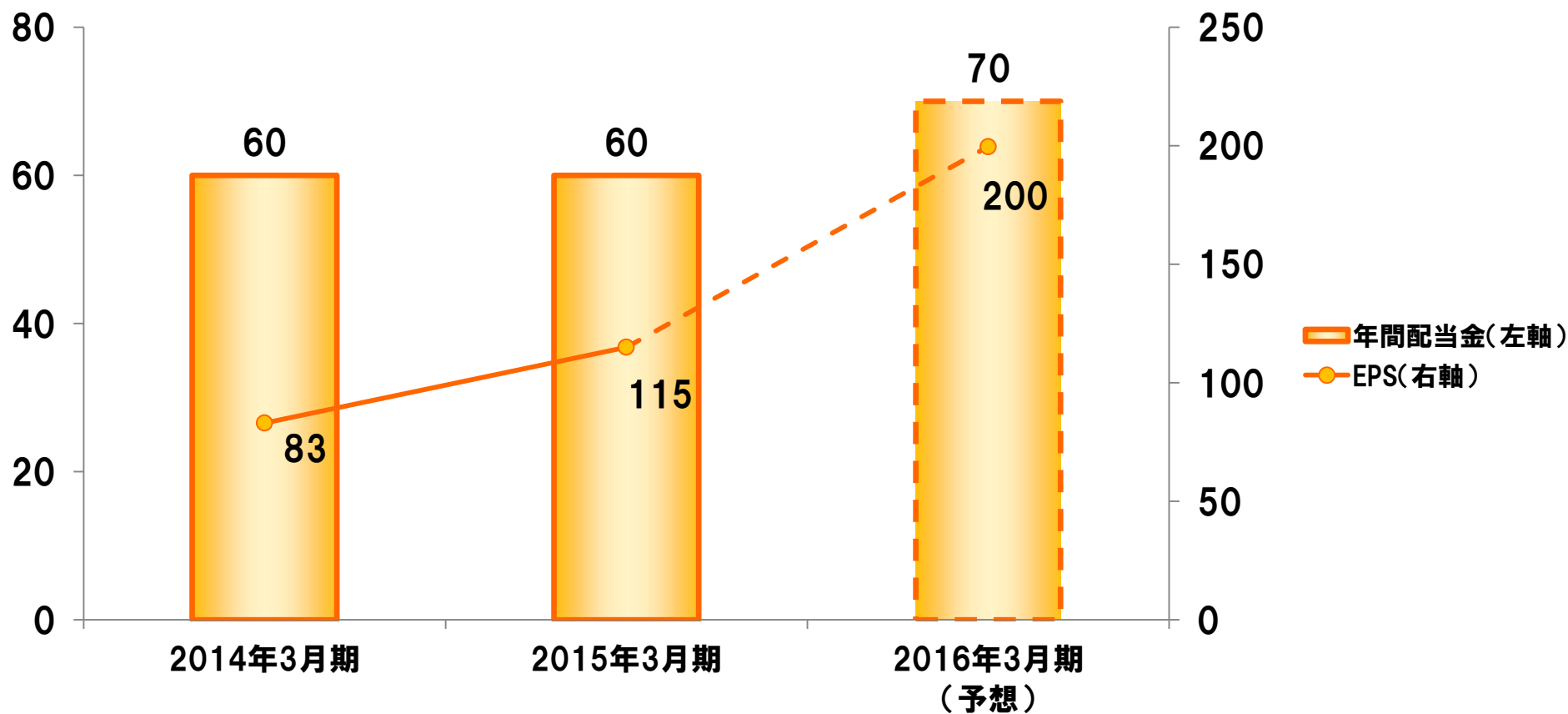
- ・受注高・売上高:2015/3期は、既存子会社の規模拡大に加え、連結拡大影響・為替影響により増加。
2016/3期は、為替影響の減があるものの、既存子会社の規模拡大等により増加を予想。
- ・営業利益 :2015/3期は、のれん償却費等の増はあるものの、既存子会社の増収等により増益。
2016/3期も、既存子会社の増収影響及び一部地域での採算性改善等により黒字化を予想。

(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益を示す。

・2016年3月期の年間配当金予想は70円とする。(第2四半期末:30円、期末:40円)

年間配当金・EPS(*)

(単位:円)



(*) EPSは小数点第1位を四捨五入して算出



2. 事業環境と今後の見通し

- ・中央府省関連ビジネス全体は、競争激化やコスト削減要求の高まりにより厳しい市場環境となっているが、社会保障・税番号(マイナンバー)制度は、2013年5月に番号法が制定され、2016年1月の利用開始に向けて政府・自治体・金融機関・民間企業で導入に向けた動きが進められている。
- ・アジアを中心とした日本企業の海外進出支援等による大手銀行のグローバル展開の動きがあり、IT投資が見込まれる。
- ・決済システムの24時間/365日化に対応するため新たなIT投資が見込まれる。

中央府省	<ul style="list-style-type: none"> ・2014年6月に「世界最先端IT国家創造宣言」が改定され、引き続きIT投資の増加が期待されるものの、競争激化やコスト削減要求の高まりにより、厳しい市場環境となっている。また、社会保障・税番号(マイナンバー)制度は、2016年1月の利用開始に向けて、政府・自治体・金融機関・民間企業等で導入に向けた準備が進んでいる。
地方自治体・地域ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ・予算は全般的に引き締め傾向にあり、コスト削減要求の高まりや競争激化により、厳しい市場環境となっている。 ・社会保障・税番号(マイナンバー)制度に関して、2015年10月の個人番号の付番・通知から2017年の国・地方公共団体等の連携に向け、マイナンバー関連の需要が増えてきている。また、地方創生で「まち・ひと・しごと創生法」が2014年11月に成立したことで、主に子育て支援・雇用に関連した事業機会の増加が見込まれる。
ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の成長戦略や規制改革実施計画では、健康・医療が重点分野となっており、各省庁で予算化が進み実証事業等が具体化している。 ・今後、健康長寿社会の実現に対応した新サービス・新産業の創出が図られる見込みであり、関係機関のIT投資の増加が期待される。
大手銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・IT投資への意欲は持続しており、継続的な投資が見込まれる。 ・規制緩和を契機とし、ITを使った新たなサービス開発や子会社設立が見込まれ、IT投資の増加が期待される。 ・アジアを中心とした日本企業の海外進出支援等による大手銀行のグローバル展開の動きがあり、IT投資が見込まれる。
地方銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・東京TYフィナンシャルグループ(東京都民銀行+八千代銀行)、横浜銀行+東日本銀行の経営統合、九州フィナンシャルグループ(肥後銀行+鹿児島銀行)、トモニホールディングスと大正銀行の経営統合など、地銀再編が活発化してきている。 ・インターネットバンキングへの不正アクセスが激増し、セキュリティ強化に対するニーズが拡大している。
協同組織金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ・地域も含めた国内景気は、回復の動きが弱まっている。中小企業向けなどの融資は回復傾向にあるが、近隣金融機関との金利競争など、依然として厳しい経営環境が続いており、IT投資の大幅な増加は期待できない。 ・組織の効率化・業務の外部委託などによる、コスト効率の向上を通じて、ITの戦略的領域への投資を進める動きが見られる。
保険・証券・クレジット・その他	<ul style="list-style-type: none"> ・保険: 業界全体のIT投資状況は厳しいものの、新規チャネル・新商品・事務効率化等への投資が見込まれる。 ・証券: 国内市況は活況を呈しており、IT投資は制度対応、リテール分野等に限定的であるが、資産形成ビジネスに関する投資意欲が見られる。 ・クレジット: ショッピング取引について前年比7~9%の伸び。また、増税の影響も軽微だった模様。投資環境は非常に上向いてきており、「コスト削減案件」のほか「トップライン向上施策」へのIT投資が見込まれる。

一部の企業では景況感は好転しているものの、円安による原材料の高騰や海外景気の下振れが国内景気に及ぼす影響が不透明であることから、国内IT投資に対して慎重姿勢が継続する部分もあり、今しばらく注視が必要な状況。

エンタープライズITサービス

通信・放送・ユーティリティ

- ・テレコム業界では、スマートフォンの急拡大に伴うトラフィック増加に対するIT投資は一巡しつつあるが、インフラ・ネットワーク系設備への投資は、引き続き優先課題となっている。競争激化に伴う新サービス関連のIT投資は期待できる一方で、既存領域のIT投資については、更なるコスト削減が求められている。
- ・ユーティリティ業界においては、電力自由化・ガス自由化・法的分離等に伴うIT投資の増加が期待できる。

製造

- ・景気の先行き不透明感から、IT投資意欲も企業によって様々な状況であるが、グローバル競争力の強化に向けたシステム整備や生産設備の強化等の取り組みは継続的に行われ、サプライチェーンの可視化や物流基盤の再構築といった需要の顕在化が期待される。

流通・サービス

- ・国内消費に改善の兆しがあるものの、依然として物価上昇の懸念があり、これまで好調であったIT投資の伸びは、今後全般的には鈍化する可能性がある。そうした中にあっても、顧客分析の高度化に向けたITの利用が直接競争力の優劣につながる可能性があることから、自社が有するPOSデータやソーシャルメディアの情報等を利用したBIや需要予測等のIT投資については堅調な成長が期待できる。
- ・ネットと店舗を結びつける販売促進活動等、オムニチャネル戦略による売上拡大を目的としたIT投資需要は堅調に推移。

BCPの観点から、より信頼性の高いネットワークやデータセンターへの引き合いが堅調。

ネットワーク

- ・金融機関向けの需要は、BCP対策としての回線冗長化などを背景に引き続き堅調。
- ・昨今のスマートデバイスの拡大を受け、法人向けのNWに関して無線LANの導入が増加傾向にある。さらに、日系企業のグローバル進出に伴うNW需要についても拡大が見込まれる。

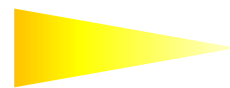
データセンタ等

- ・BCP用途から、免震・耐震構造で自家発電設備を有する事業継続性の高いデータセンタに対するニーズが堅調。
- ・パブリッククラウドを含む様々なクラウド環境を連携したハイブリッド/マルチクラウドのニーズが拡大しつつある。
- ・コンサルティング、実証実験が中心であったビッグデータ領域における案件化が進んでおり、今後の拡大が見込まれる。

ソリューション & テクノロジー

<p>North America</p>	<p>米国市場は、エネルギー価格の下落によるインフレ率の低下、底堅い雇用創出や国内消費需要の増加傾向持続に支えられ、エネルギーを除くほぼ全ての分野で 米国外の経済成長率の鈍化や米ドル高の継続、さらに人件費や医療費が上昇することへの懸念から、足元では成長予測を抑えた見方がある一方、IT投資については主に企業部門で増加基調にある。デジタル技術を活用したバックエンドシステムの簡素化やビジネスプロセスの効率化、顧客満足度やロイヤルティ向上に資するプラットフォーム構築、およびセキュリティ強化に資する分野での需要が見込まれる。</p>
<p>EMEA</p>	<p>欧州中央銀行の一連の金融緩和策による金利低下とユーロ安、原油安を背景に、ユーロ圏経済は緩やかに持ち直しつつある。企業の景況感も改善傾向にあるが、新興国景気の減速など懸念材料もあり、積極的な投資拡大は当面見込み難い。イギリス経済は足元で勢いこそ鈍ったものの成長を維持しており、2015年も2%台後半のGDP拡大を見込む。IT投資においては、顧客からの価格低減要求が継続しており、特にイタリアでは短期的にはIT支出の回復は期待できない状況。一方で、ドイツ・イギリスのITサービス市場は引き続きGDPを上回る成長が予想される。</p>
<p>Spain / Latin America</p>	<p>スペイン経済は安定的で、2014年のGDP成長率は1.4%と2008年以降最高を記録した。一方、ITサービス市場では、銀行や通信分野の投資抑制などもあって成長率が鈍化しており、この傾向は2015年も続くと思われる。中南米地域の経済は国ごとにまだら模様が見られるものの、全体としては堅調に推移。2015年のITサービス市場は横ばいと見られるが、2016年以降は中南米地域全体で成長が見込まれる。</p>
<p>China</p>	<p>2014年秋に日中首脳会談が実現してから日中間の政治的な緊張は若干緩和した。一方、中国政府は外資系IT企業による金融システムなどへの参入規制を強化しており、今後の影響を注視。欧米企業が中国への投資を継続するなか、中国の現地企業も国内事業の拡大に積極的に取り組んでいる。中国の経済成長は鈍化しているが、自動車、衣料、消費財などの分野は好調であり、顧客管理やビジネス拡大に向けたIT投資需要が高い。</p>
<p>APAC</p>	<p>2015年のAPAC主要国の見通しは明るい。タイでは海外からの直接投資が戻りつつあり、インドネシアでは政府の改革推進や輸出見通しの改善による成長加速が期待される。また、インドは新政府による成長重視の財政計画が順調。2015年にアセアン経済共同体(AEC)が発足することを受け、加盟10カ国は市場を開放するよう強く奨励されており、今後の日本企業による投資拡大、およびそれに伴う新規IT需要が見込まれる。</p>
<p>Solutions</p>	<p>SME(中小企業)向けSAPサービスでは、顧客のIT投資に対する姿勢は地域と業種ごとに異なるもののSAPのソリューションとアウトソース事業の成長が底堅い。HANA(High-Performance Analytic Appliance)、アナリティクス、モバイル技術、クラウドコンピューティングの分野での新規市場拡大も期待される。</p>

2015年3月期



今後の課題

国内

既存大規模システム減をカバーする
新規顧客獲得により売上高拡大

不採算案件の抑制効果により
営業利益が改善

①オーガニックな成長追求

②不採算抑制の徹底による
利益の最大化を実現

海外

M&Aが売上高成長を牽引しつつ
オーガニックでも成長

営業利益は改善しつつも
黒字化は未達

①オーガニックな成長追求

③営業利益の黒字拡大

2015年3月期

国内

既存大規模システム減をカバーする
新規顧客獲得により売上高拡大

不採算案件の抑制効果により
営業利益が改善

海外

M&Aが売上高成長を牽引しつつ
オーガニックでも成長

営業利益は改善しつつも
黒字化は未達

今後の課題

①オーガニックな成長追求

②不採算抑制の徹底による
利益の最大化を実現

①オーガニックな成長追求

③営業利益の黒字拡大

- ・バチカン図書館が進める、同館所有の人類貴重資産文献等の「長期保存事業」に当社が参画。
- ・バチカン図書館は、本事業のために新たに基金を設立し、広く賛同を呼びかけ、事業費を収集。
- ・当社はデジタルアーカイブ(DA)分野での実績を元に、電子化・DAシステムの構築・運用を行う。
- ・バチカン図書館所蔵の貴重な手書き文献を当社が構築したデジタルアーカイブシステムによりデジタル画像化し、同館のウェブサイトにて公開開始。

バチカン図書館 "BIBLIOTECA APOSTOLICA VATICANA"



プロモーション
アーカイブ画像閲覧



賛同



サービス提供

社会的意義

公益性

I 電子化・保存:「人類資産保全」貢献

- ・15年間で、82,000冊の電子化
(4年間 3,000冊を1stフェーズとし契約)

II 公開・プロモーションポータル:事業PR

- ・アーカイブデータ公開、賛同誘因
- ・賛同金オンライン収集



Digitization

NTT DATA "DA" Solution System Integration



Portal

・貿易手続き・通関システム「NACCS/CIS」に関し、日本政府が政府開発援助(ODA)で進めるインフラ輸出の一環として、ベトナムに続き2カ国目であるミャンマー版NACCS/CISの開発を受注。

国内のビジネスノウハウをAPAC各国に展開

Myanmar



MACCS

2016年11月

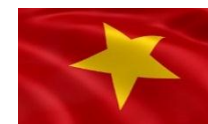
サービス開始



人・物・国をつなぐ

NACCS

Vietnam

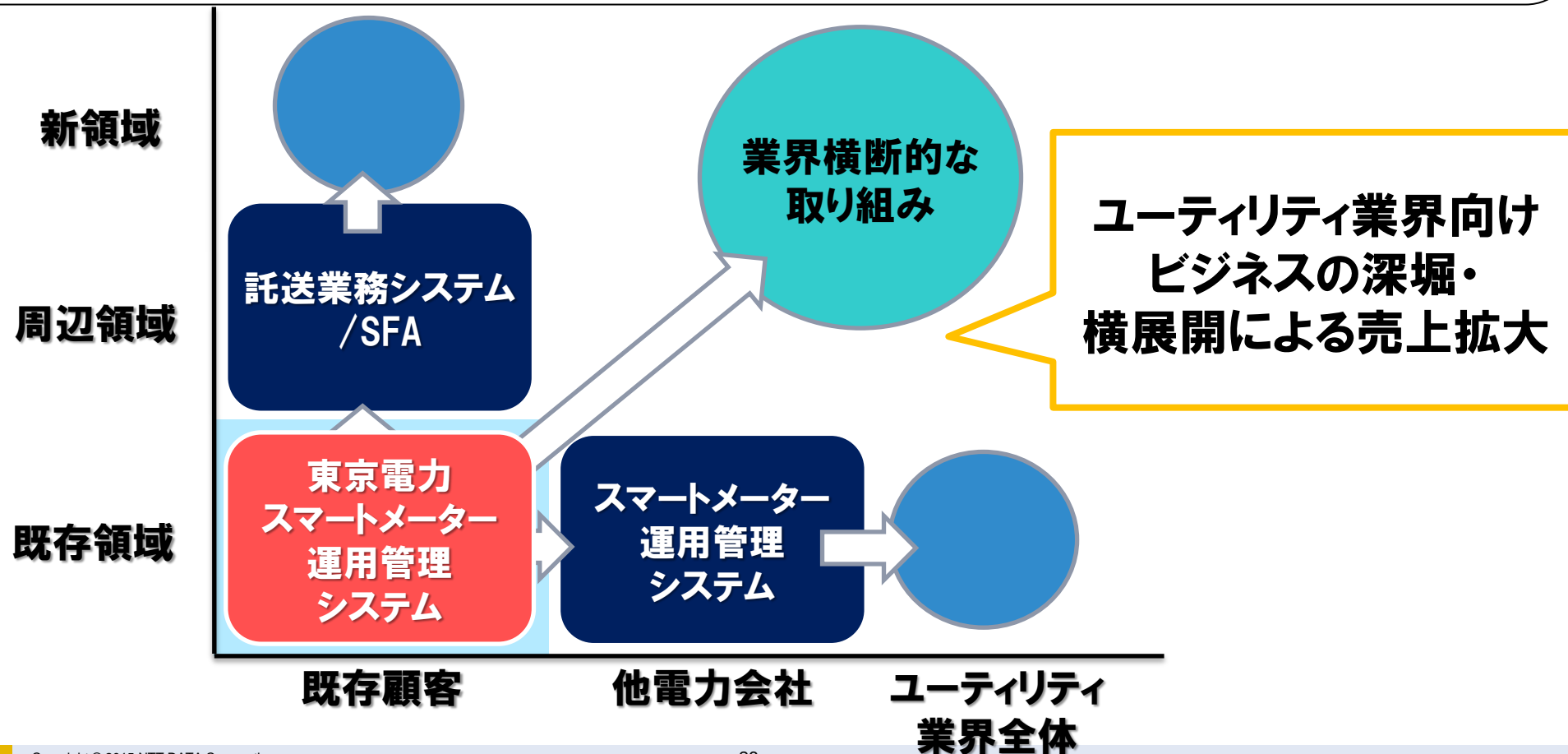


V-NACCS

2014年4月

サービス開始

- ・当社がパートナー事業者(インテグレータ)としてプロジェクトを推進してきた東京電力のスマートメーター運用管理システムを活用したサービスが、平成27年2月より順次提供開始。
- ・遠隔での電力量検針や通電状況確認により利用者の利便性向上や停電復旧の迅速化、検針業務の効率化を実現。
- ・他電力会社においても同様のシステム構築プロジェクトを推進しており、今後は電力業界を含めた、ユーティリティ業界向けビジネスの深堀・横展開による売上拡大を目指す。



BizXaaSのラインナップに、「BizXaaSオムニチャネル」を拡充。本サービスは、商品・顧客・在庫・注文情報を一元管理し、消費者に対して、あらゆるチャネルを横断したシームレスな購買体験を提供可能にするオムニチャネルソリューション。

BizXaaS®

クラウドアプリケーションサービス

BizXaaS® コンタクト

BizXaaS® CRM

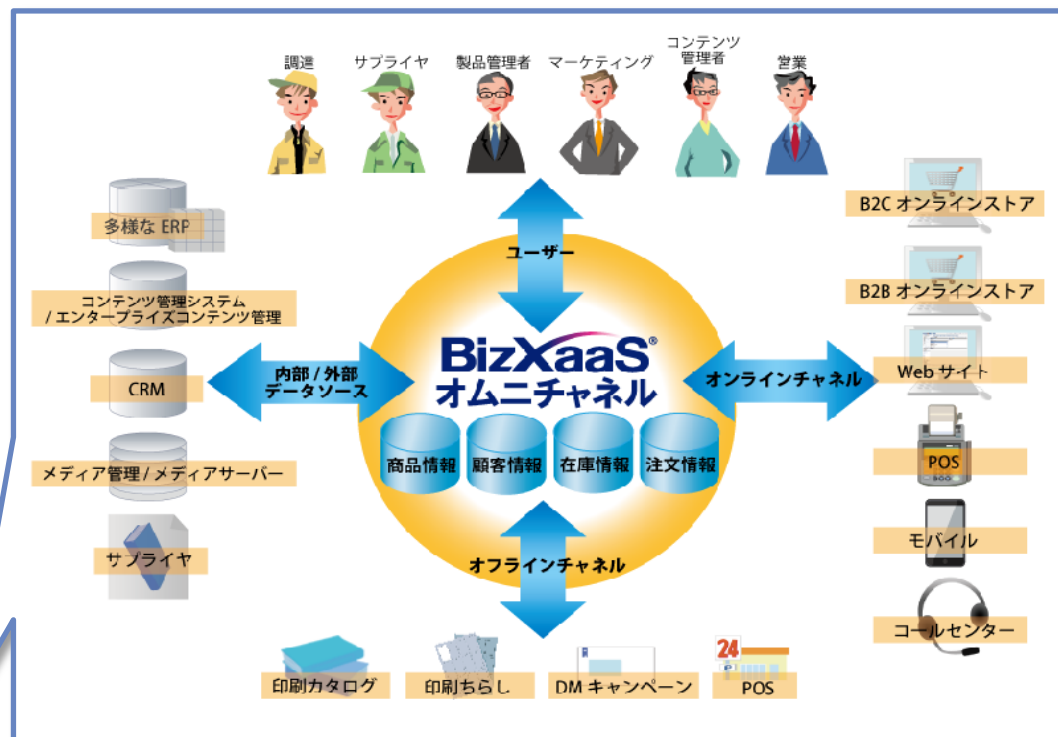
BizXaaS® VOICE

BizXaaS® MaP

BizXaaS® Office

BizXaaS® オムニチャネル

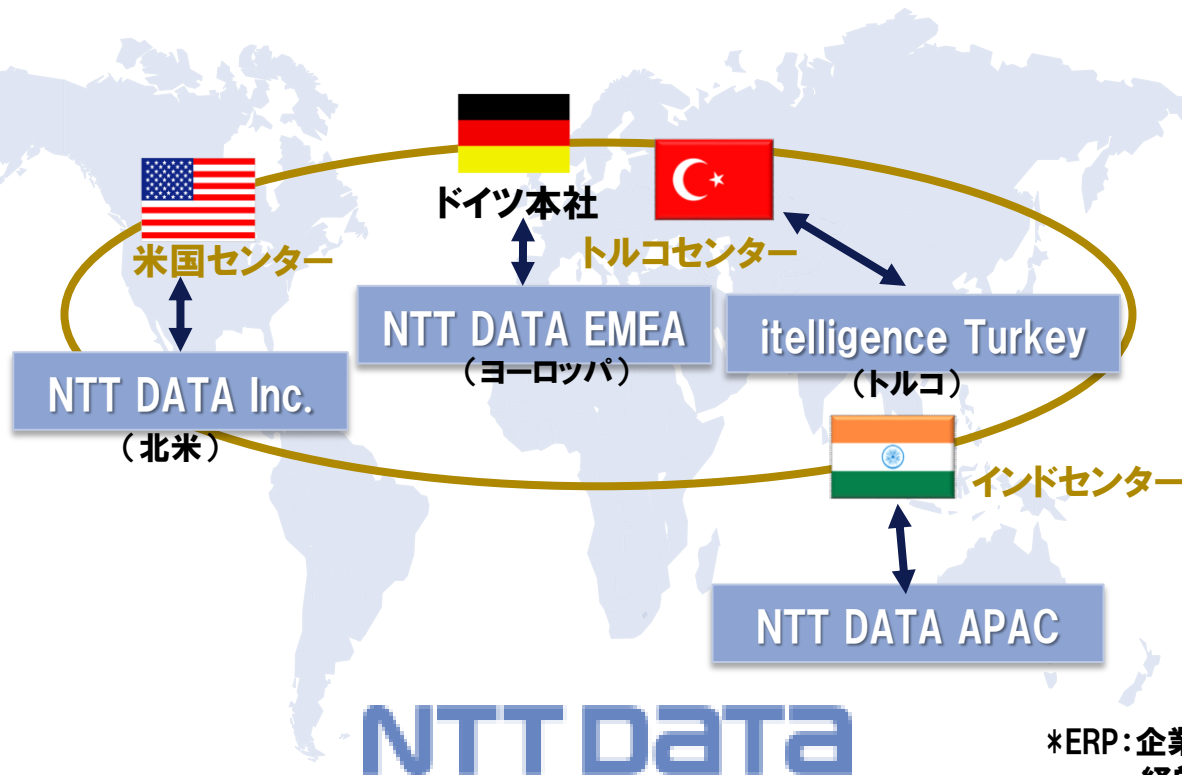
BizXaaS® BA



三陽商会様が目指す次世代型Eコマース実現のための「SANYOオムニチャネル基盤」でも採用

- ・ダイムラー社(メルセデス・ベンツ等を製造する世界的メーカー)と、グローバルで利用されているERP *システムの保守運用、開発業務について、戦略パートナーとして複数年契約を締結。
- ・ダイムラー本社が新たに設立した、インド、トルコ、アメリカのITサポート拠点「シェアードサービスセンター」と連携し、当社グループがITサービスを提供中。

ダイムラー社「シェアードサービスセンター」



- ・ 50社以上を対象にしたパートナー選定入札を経て、グローバルパートナーとして選定された
- ・ インドの開発拠点、SAPプロジェクト実績、及びBMW社における自動車業界での実績といった当社の強みが高く評価された

*ERP:企業の経営資源(人材、資金・設備・情報など)を有効に活用し、経営をより効率的に行うためのソフトウェアやITサービスのこと。

2015年3月期

今後の課題

国内

既存大規模システム減をカバーする
新規顧客獲得により売上高拡大

不採算案件の抑制効果により
営業利益が改善

①オーガニックな成長追求

②不採算抑制の徹底による
利益の最大化を実現

海外

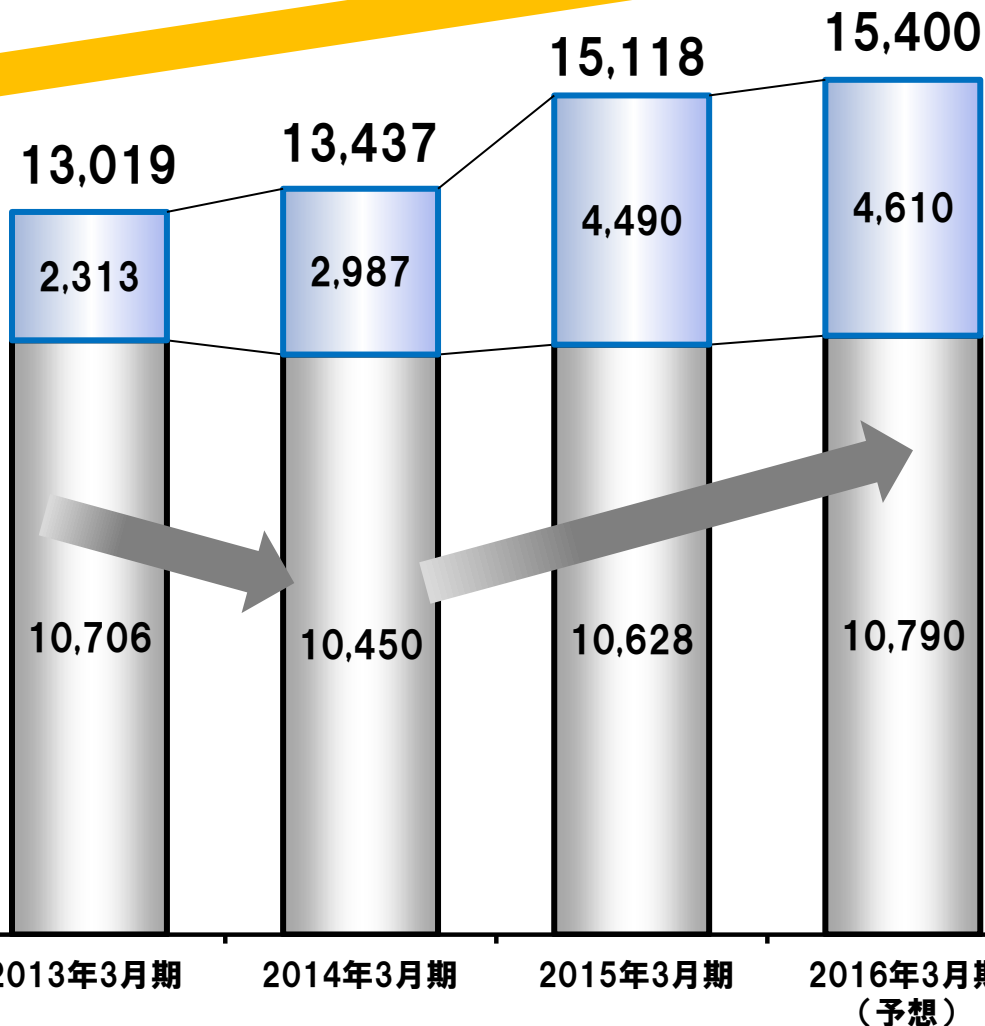
M&Aが売上高成長を牽引しつつ
オーガニックでも成長

営業利益は改善しつつも
黒字化は未達

①オーガニックな成長追求

③営業利益の黒字拡大

国内・海外売上高推移



(単位:億円)

【海外】

- 市場の深耕・市場成長に応じた拡大
- 顧客基盤の拡充とケイパビリティ強化
- グローバルSAPビジネスの成長
- 日本からのインフラ輸出等、国内ノウハウの展開

【国内】

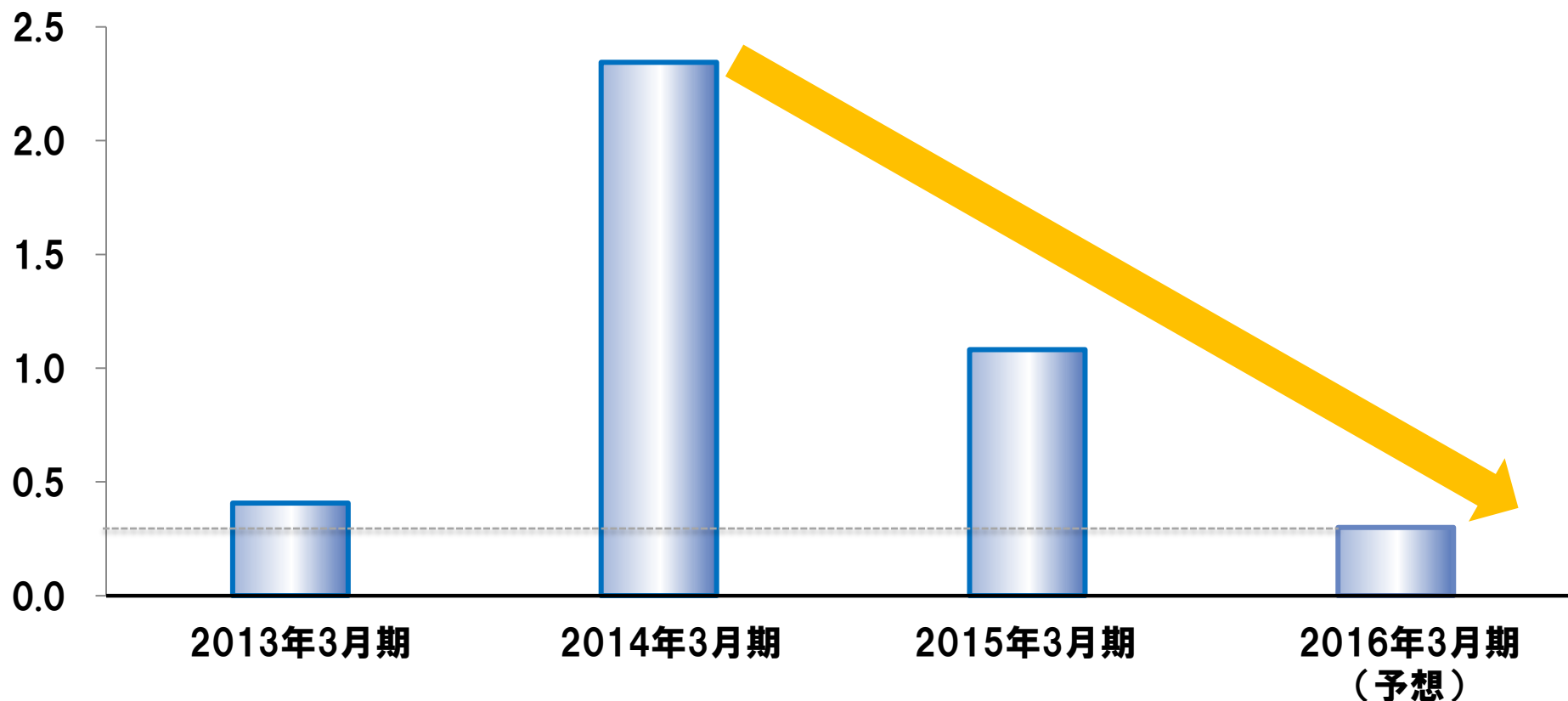
- 既存ビジネスの更改案件堅守
- 中央と地方が一体となった新規ビジネス創出
- メガバンク・地銀向けビジネスの拡大
- 保険・共済、クレジット分野のビジネス拡大
- ユーティリティ業界、製造業、流通・サービス業界でのビジネス拡大

- 海外
- 国内

2015年3月期は大型の不採算案件の収束及びプロジェクト審査委員会の効果により大幅に改善。
2016年3月期にはこれまでの様々な取組みを通じて、更なる抑制を実現する。

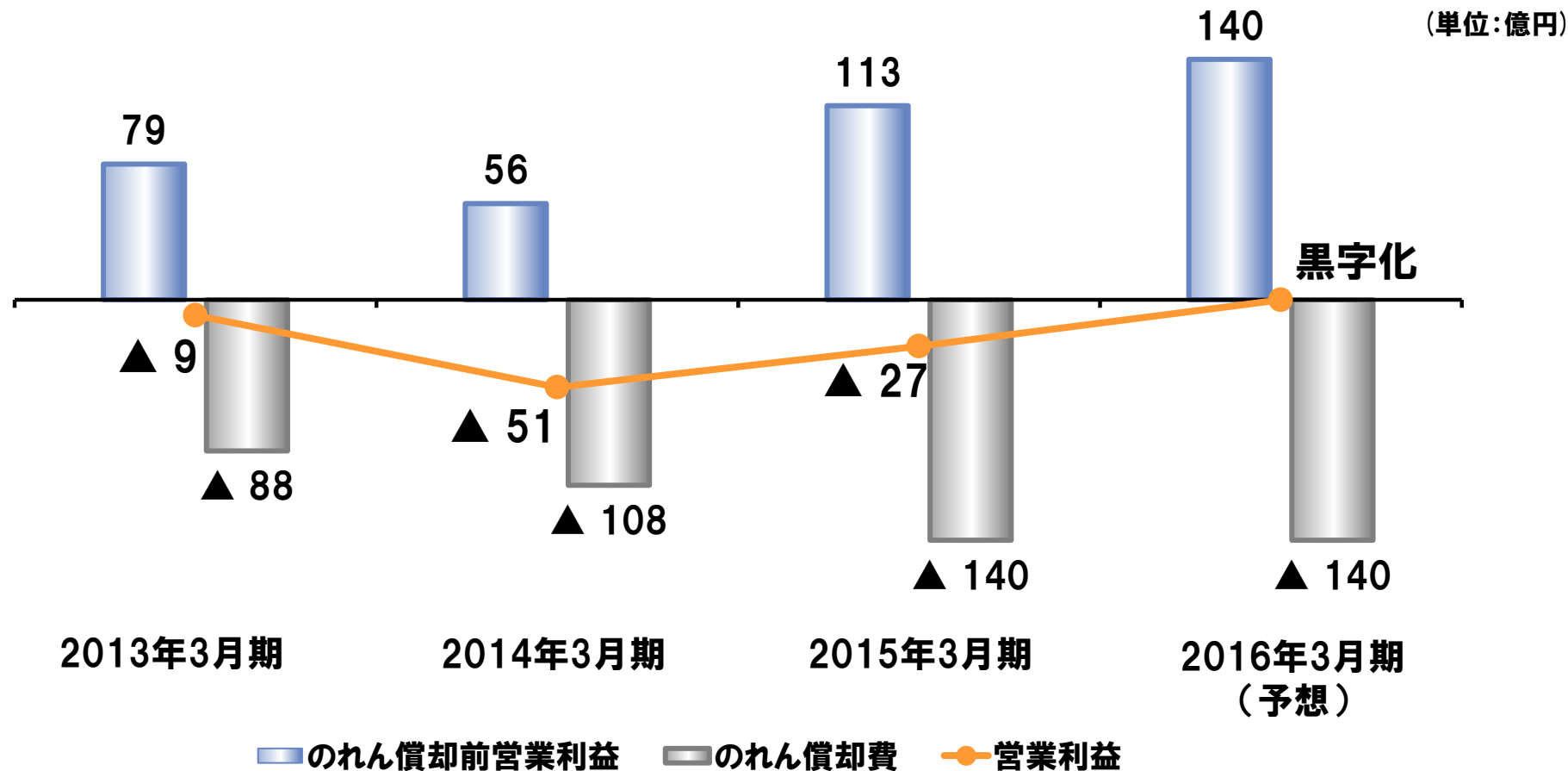
不採算損失額の売上高比率

(単位:%)



海外事業は2016年3月期にのれん償却費含め営業利益の黒字化を達成する。
 全リージョンでの競争力強化を通じた事業拡大、日本の強みとグローバルリソースのシナジーを
 発揮した収益力強化に取り組む。

海外事業の営業利益



**売上高1.5兆円は、1年前倒しで達成
EPS200円についても、今年度の達成を目論む**

**Global TOP 5
売上高1.5兆円 超
(2012年3月期比 +2,500億円以上)**

**EPS 200円
(2012年3月期比 +85%)**



3. 卷末資料

(単位:億円, %【1株当たり配当金・営業利益率を除く】)

	2015年3月期 4Q 実績(1~3月)	対前年 同期比(%)
受注高	3,778	+25.6
受注残高		

	2014年3月期 通期実績①	2015年3月期 通期実績②	2016年3月期 通期予想③	増減率	
				(②-①)/①	(③-②)/②
	14,002	14,291	14,500	+2.1	+1.5
	13,414	13,558	13,670	+1.1	+0.8

売上高	4,447	+10.8
売上原価	3,372	+13.4
売上総利益	1,075	+3.5
販売費及び一般管理費	721	+7.6
販売費	339	+18.0
研究開発費	35	△5.7
管理費等	345	+0.5
営業利益	354	△3.9
営業利益率	8.0	△1.2P
経常利益	325	△3.4
特別損益	△39	+33.2
税金等調整前当期純利益	286	+2.8
法人税等其他	182	+24.1
当期(四半期)純利益	104	△20.9

	13,437	15,118	15,400	+12.5	+1.9
	10,312	11,473	11,550	+11.3	+0.7
	3,125	3,645	3,850	+16.6	+5.6
	2,499	2,804	2,850	+12.2	+1.6
	1,138	1,299	1,350	+14.1	+3.9
	128	129	130	+0.6	+0.7
	1,232	1,376	1,370	+11.6	△0.4
	625	840	1,000	+34.2	+19.0
	4.7	5.6	6.5	+0.9P	+0.9P
	621	779	950	+25.4	+21.9
	△78	△39	-	+50.4	-
	542	739	950	+36.4	+28.4
	309	418	390	+35.1	△6.8
	232	321	560	+38.0	+74.2

設備投資	450	+16.9
減価償却費等	442	+13.6

	1,477	1,409	1,300	△4.6	△7.7
	1,436	1,585	1,570	+10.4	△1.0

1株当たり配当金(円)		
-------------	--	--

	60	60	70
--	----	----	----

注:「法人税等其他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」及び「少数株主損益」を含む。

(単位:億円)

	2015年3月期 4Q 実績(1~3月)
パブリック&フィナンシャル	2,263
エンタープライズITサービス	803
ソリューション&テクノロジー	177
グローバルビジネス	1,197

2014年3月期 通期実績	2015年3月期 通期実績	2016年3月期 通期予想
7,045	7,220	7,350
2,723	2,764	2,800
669	624	630
2,987	4,490	4,610

顧客分野別受注高(国内外顧客向け)・セグメント別受注残高

(単位:億円)

		2014年3月期 通期実績	2015年3月期 通期実績	2016年3月期 通期予想
パブリック&フィナンシャル				
(再掲)	中央府省関係・海外公共機関等	2,005	1,417	1,420
	地方自治体・地域ビジネス	1,100	1,150	1,060
	ヘルスケア	158	211	140
	銀行	1,703	1,423	1,550
	協同組織金融機関	950	926	1,190
	保険・証券・クレジット	1,018	967	1,020
	決済サービス	185	142	190
エンタープライズITサービス				
(再掲)	通信・放送・ユーティリティ	1,177	1,079	960
	製造	1,069	931	1,030
	流通・サービス	499	515	450
ソリューション&テクノロジー				
(再掲)	ネットワーク	25	18	20
	データセンタ等	164	294	220
受注残高		13,414	13,558	13,670
	パブリック&フィナンシャル	10,331	10,085	10,070
	エンタープライズITサービス	853	857	740
	ソリューション&テクノロジー	49	131	140
	グローバルビジネス	2,179	2,483	2,720

(*) ソリューション&テクノロジーの外部顧客向け受注高には他セグメント経由の案件を含まない。

(単位:億円)

		2014年3月期 通期実績	2015年3月期 通期実績	2016年3月期 通期予想
パブリック&フィナンシャル				
(再掲)	中央府省関係・海外公共機関等	1,369	1,477	1,410
	地方自治体・地域ビジネス	982	1,009	1,050
	ヘルスケア	175	159	160
	銀行	1,652	1,685	1,800
	協同組織金融機関	969	1,040	1,000
	保険・証券・クレジット	1,049	990	1,030
	決済サービス	806	816	860
エンタープライズITサービス				
(再掲)	通信・放送・ユーティリティ	1,104	1,035	960
	製造	968	982	1,060
	流通・サービス	467	543	550
ソリューション&テクノロジー				
(再掲)	ネットワーク	226	192	150
	データセンタ等	310	296	330
統合ITソリューション				
	システム・ソフト開発	3,674	4,028	4,220
	コンサルティング・サポート	4,919	5,953	6,090
	その他	545	545	480
製品及びサービス別の売上高(外部顧客向け) 合計		13,437	15,118	15,400

(*) ソリューション&テクノロジーの外部顧客向け売上高には他セグメント経由の案件を含まない。

(単位:億円)

	2014年3月期 通期実績	2015年3月期 通期実績	2016年3月期 通期予想
受注高	7,894	6,812	6,950
受注残高	10,282	10,065	9,880

売上高	7,828	7,993	8,150
売上原価	6,210	6,227	6,230
売上総利益	1,618	1,766	1,920
販売費及び一般管理費	1,141	1,131	1,150
販売費	528	532	550
研究開発費	104	109	110
管理費等	507	490	490
営業利益	477	634	770
営業利益率	6.1	7.9	9.4
経常利益	553	669	790
特別損益	△40	△19	-
税引前当期純利益	512	650	790
法人税等他	176	232	250
当期(四半期)純利益	336	417	540

設備投資	1,297	1,126	1,050
減価償却費等	1,171	1,262	1,260

注:「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」を含む。

単体業績(セグメント別収支・受注)

(単位:億円)

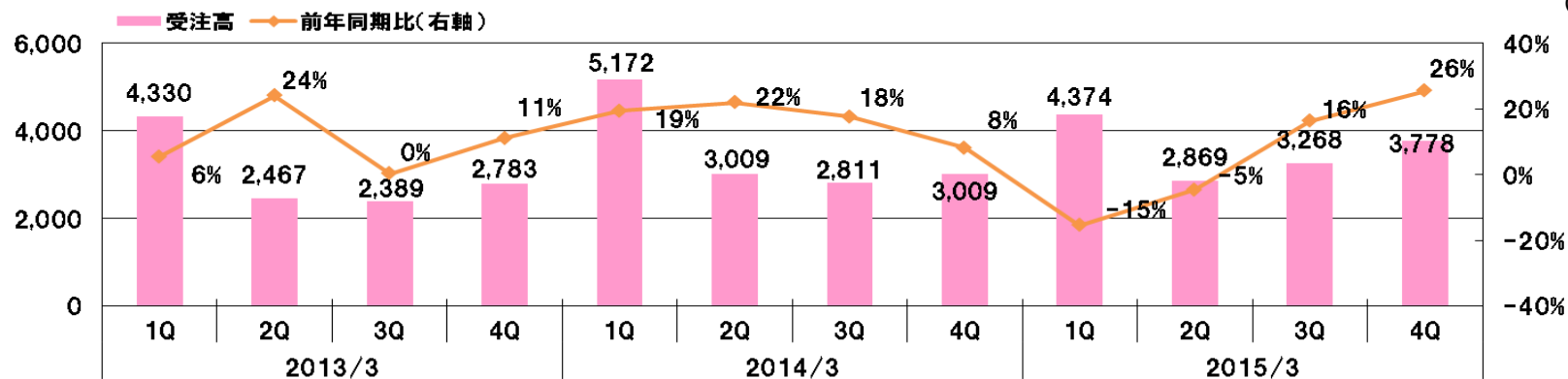
	2014年3月期 通期実績	2015年3月期 通期実績	2016年3月期 通期予想
受注高	7,894	6,812	6,950
パブリック&フィナンシャル	5,635	4,733	5,070
エンタープライズITサービス	2,016	1,692	1,580
ソリューション&テクノロジー	239	382	300
グローバルビジネス	0	1	-
受注残高	10,282	10,065	9,880
パブリック&フィナンシャル	9,665	9,318	9,200
エンタープライズITサービス	549	549	420
ソリューション&テクノロジー	67	198	260
グローバルビジネス	0	-	-

売上高(外部顧客向け)	7,828	7,993	8,150
パブリック&フィナンシャル	5,593	5,768	5,910
エンタープライズITサービス	1,721	1,757	1,780
ソリューション&テクノロジー	510	463	460
グローバルビジネス	0	1	-

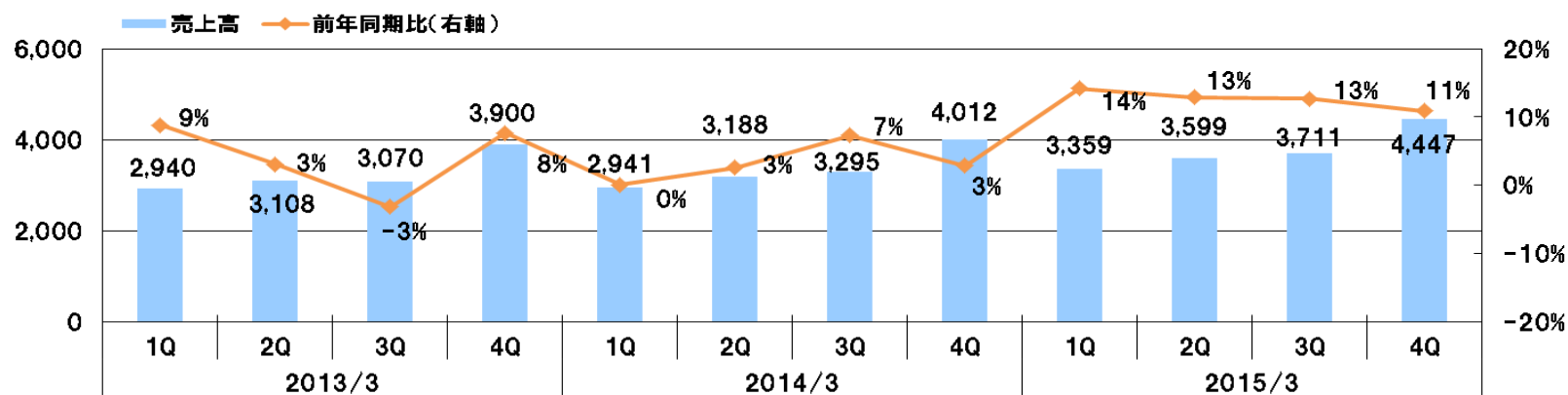
(*) ソリューション&テクノロジーの外部顧客向け受注高・売上高には他セグメント経由の案件を含まない。

(単位:億円、%)

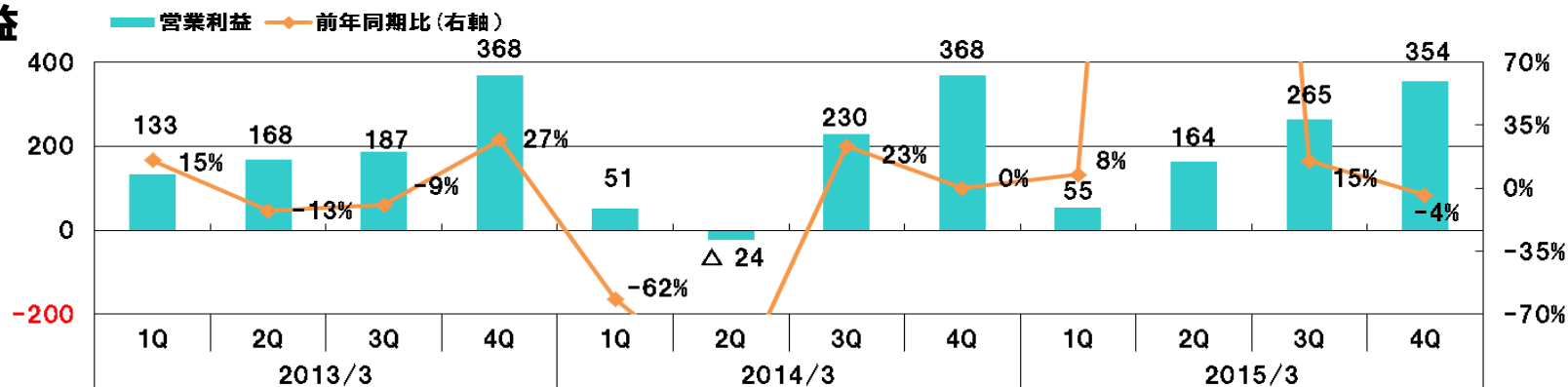
■受注高



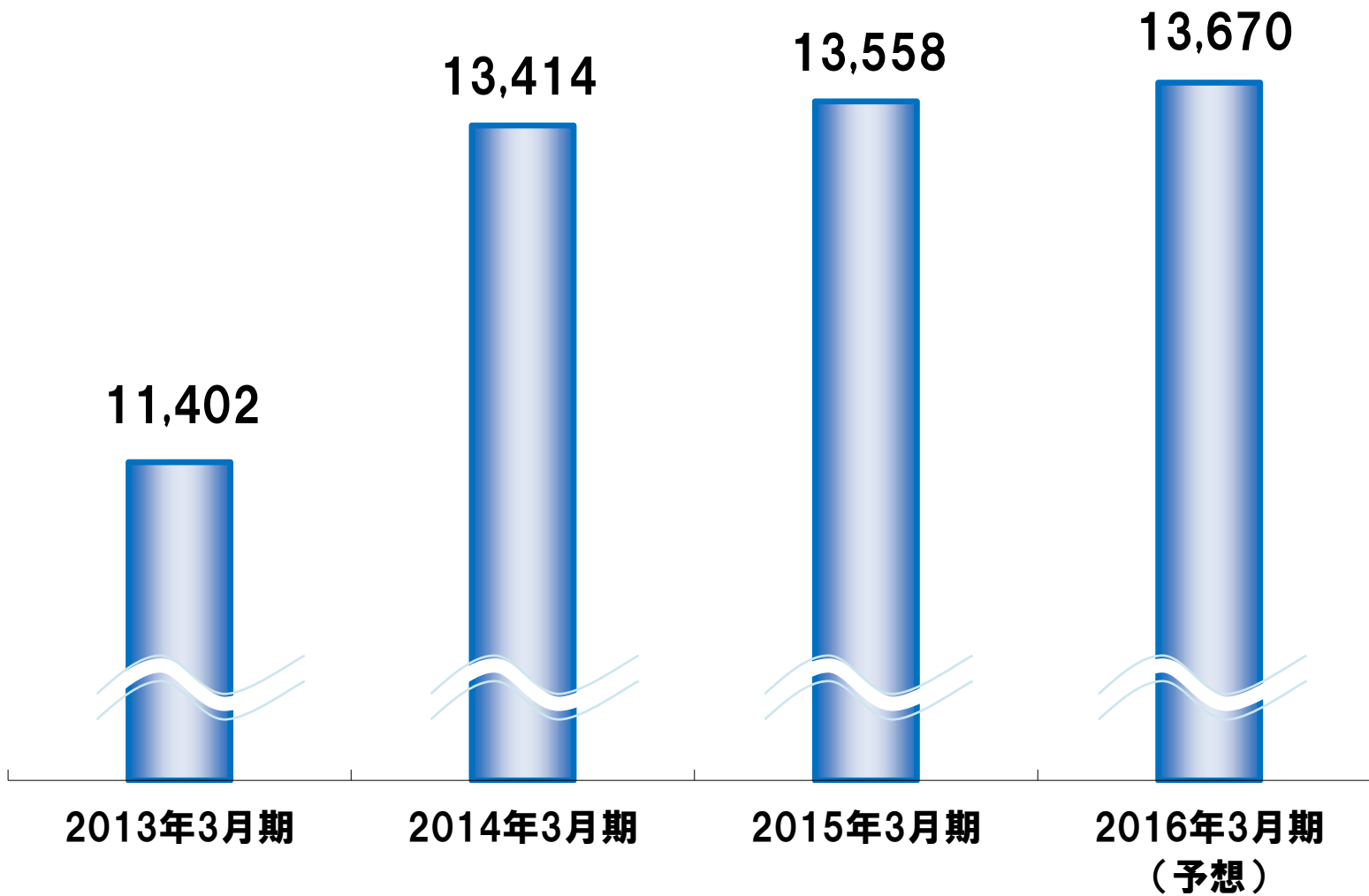
■売上高



■営業利益



(単位:億円)

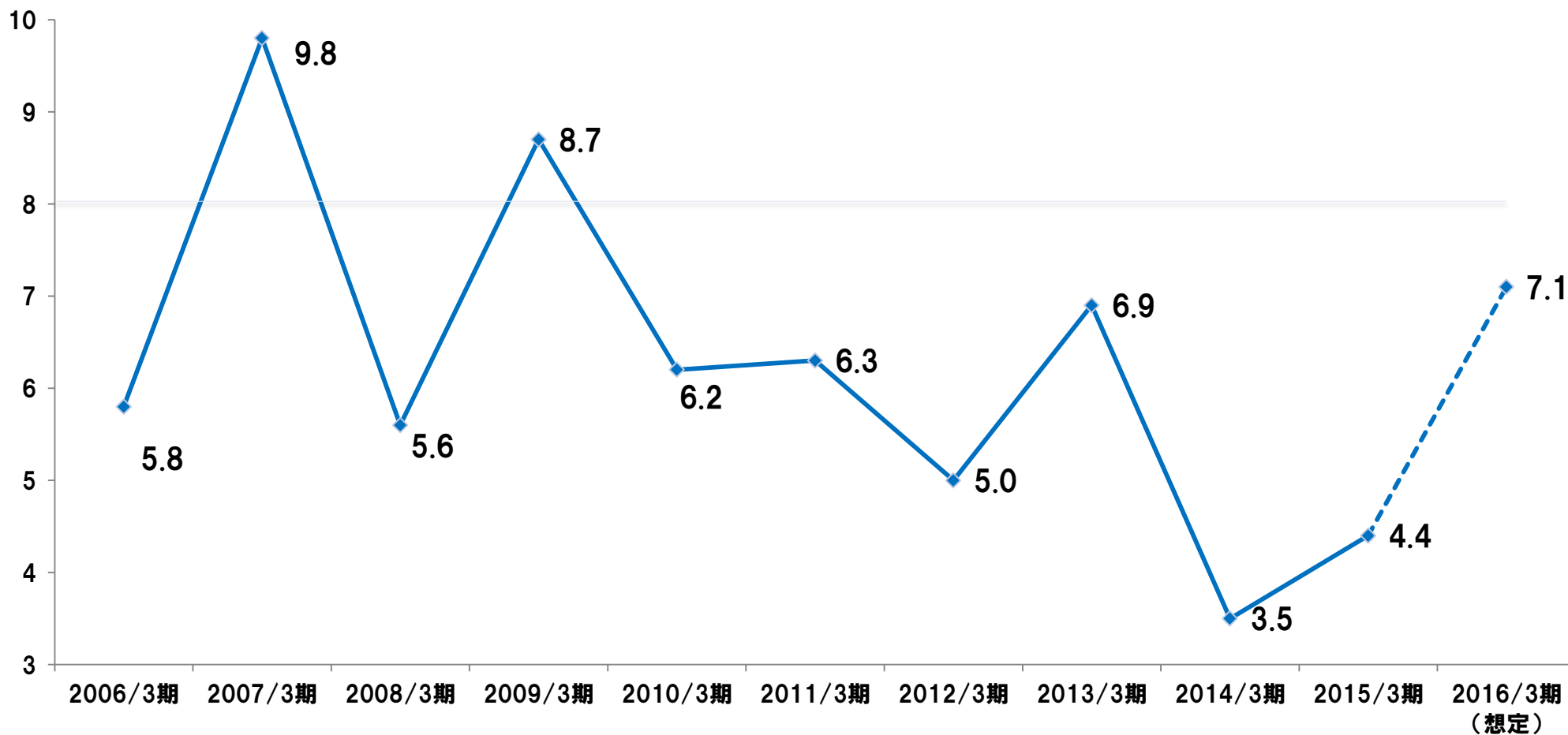


為替レート(海外グループ会社の受注高・収支換算レート)

(単位:円)

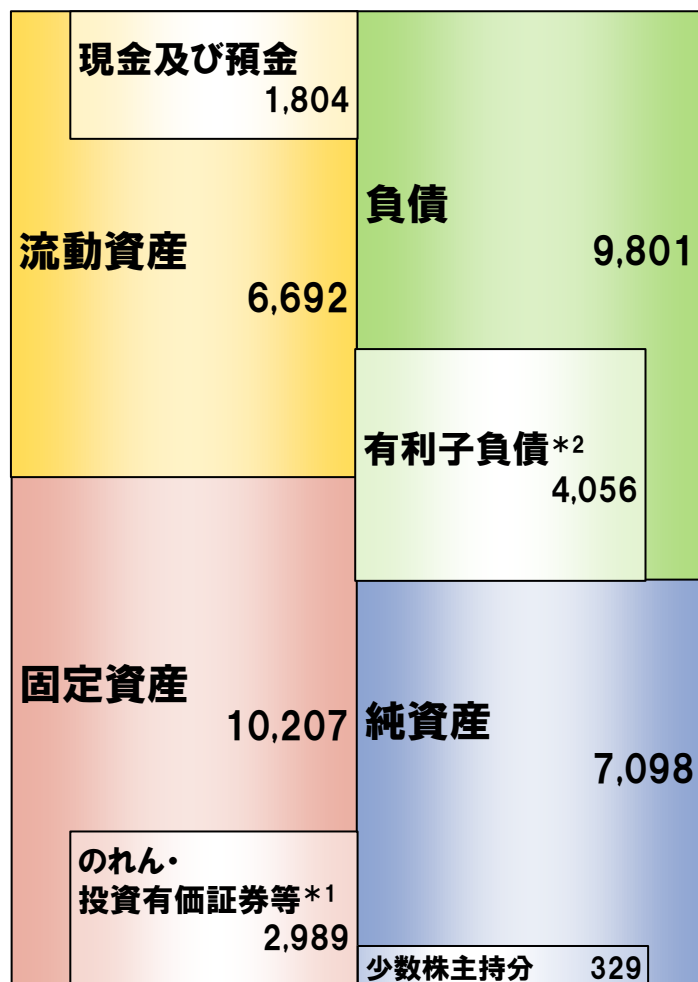
	2014年3月期 実績レート	2015年3月期 通期予想の 前提レート	2015年3月期 実績レート	前期比(%)	2016年3月期 通期予想の 前提レート	前期比(%)
	①		②	(②-①)/①	③	(③-②)/②
USD(米ドル)	100.11	102.00	109.85	+9.7%	118.00	+7.4%
EUR(ユーロ) (12月決算会社)	129.58	137.00	140.30	+8.3%	130.00	▲7.3%
EUR(ユーロ) (3月決算会社)	134.26	137.00	138.60	+3.2%	130.00	▲6.2%
RMB (中国人民元)	15.87	17.10	17.16	+8.1%	19.00	+10.7%

(単位:%)

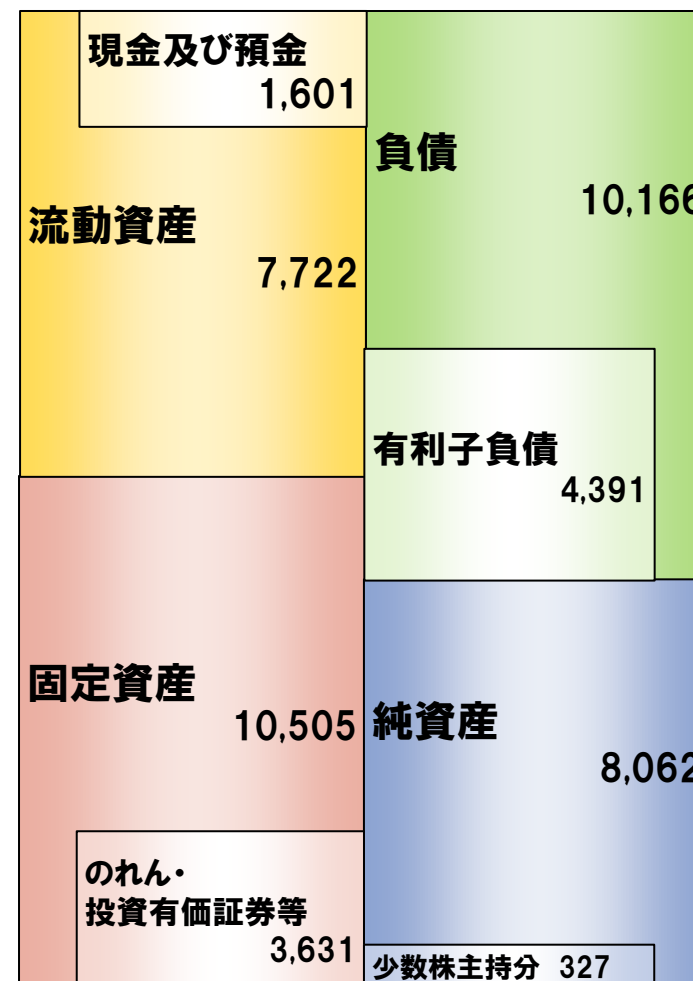


※2016/3期(想定)は「**其他有価証券評価差額金**」「**為替換算調整勘定**」等の変動なし(2015/3期実績と同一)という前提で、純利益予想値に基づき算出

(単位:億円)



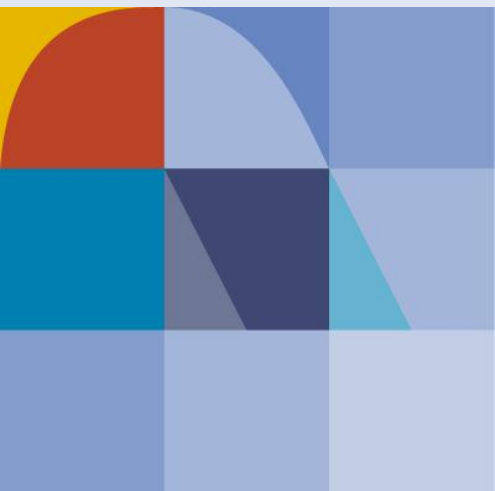
2014年3月期



2015年3月期

*1 のれん・その他(無形固定資産)・投資有価証券

*2 短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・社債・長期借入金



NTT DATA

Global IT Innovator